



吉備中央町

# 議会だより

第65号

令和4年1月20日発行  
発行／岡山県吉備中央町議会  
〒716-1192  
岡山県加賀郡吉備中央町  
豊野1-2  
TEL.0866-54-2081  
FAX.0866-54-1366  
編集／議会広報編集委員会

夢よ、高く上げれ

(御北児童クラブ)



## TOPICS

12月定例会 .....	3
9議員が町政を問う .....	5
子ども議会 .....	15

# 年頭あいさつ2022

議長 難波 武志



新年あけましておめでと  
うございます。

町民の皆さまにおかれま  
しては、ご家族お揃いで輝  
かしい新年をお迎えのこと  
とお慶び申し上げます。

吉備中央町議会を代表  
し、謹んで年頭のご挨拶を  
申し上げます。

皆さまには日頃より、町  
議会への深いご理解と、議  
会活動に対する温かいご支  
援ご協力を賜り、厚く御礼

申し上げます。

さて、一昨年よりの新型  
コロナウイルスの感染、世  
界中に蔓延し人の動きの制  
約、消費の落ち込み、物流  
の停滞などさまざまな分野  
に多大な影響が出ておりま  
す。昨年秋頃よりワクチン  
接種が順調に進み、終息方  
向に向かっていたところ、  
12月頃からオミクロン株の  
急拡大で、国内でも感染者  
が増え新たな局面に突入  
し、懸念されるところです。  
明るい話題としてはオリ  
ンピック、パラリンピック  
東京大会が開催され、日本  
選手の活躍をはじめ世界中  
から集まった選手の活躍  
に、皆さんも大いに感動や

勇気を得られたことと思  
います。

今、吉備中央町では人口  
減少、少子高齢化に起因す  
るさまざまな課題を抱えて  
いますが、持続的なイノ  
ベーションを創出する「吉  
備高原イノベーション構  
想」や人工知能AIを活用  
し、遠隔医療やドローン輸  
送など最新テクノロジに  
よるサービスを提供するプ  
ロジェクトを計画し、官民  
一体となって取り組んでい  
るところであります。

議会としても、今までに  
培ってきた事業と新しい事  
業の組み合わせで、元気で  
夢のある町づくりの推進に  
務めて参ります。

町民皆さまの深いご理解  
ご協力を心よりお願いし、  
年頭のご挨拶と致します。

副議長 西山 宗弘



新年明けましておめでと  
うございます。

2022年輝かしい年を  
迎えられ町民の皆様におか  
れましては、益々慶賀に存  
じ上げます。

旧年中は議会活動に対し  
ご理解とご協力を賜り感謝  
申し上げます。

本年も皆様方の付託に応  
えられるよう邁進し、安心  
安全で住みやすい町にして  
いきたいと思っております。また、

コロナウイルス感染対策を  
徹底しながら経済効果の向  
上と子育て世代や高齢者が  
住みやすく、移住者が増え  
ていく理想的な町づくり。  
加えて農業が発展し、荒廃  
地を無くするためにも、定  
住促進を進めて空き家は無  
くし、活気がある町になる  
よう行政と町民の橋渡し役  
として頑張る所存です。  
最後になりましたが、町  
民皆様方のご健勝とご多幸  
をお祈りし年頭のご挨拶と  
いたします。



# 令和2年度決算、全会一致で認定 一般会計補正予算は賛成多数で原案可決

## 12月定例会

12月議会は、11月30日開会。令和2年度決算特別委員会の審査報告3件、専決処分報告1件、条例改正4件、規約の変更1件、小学校・園統合再編整備基本計画1件、公の施設の指定管理者の指定3件、3年度一般会計及び特別会計補正予算6件が上程された。審議の結果いずれも原案どおり可決され、14日閉会した。

### 議案審査報告について

○令和2年度一般会計、各特別会計、上水道及び下水道事業会計決算に対し、決算特別委員長から意見を付し、認定すべきであるとする審査の結果及び経緯が報告され、全会一致で認定された。

### 条例改正など (主なもの)

○特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償  
「小学校等の適正配置に関する検討委員会」を「学校運営協議会」に改めた。  
○印鑑条例

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアなどで印鑑登録証明書の交付申請ができるよう改正。



### 公の施設の 指定管理者の指定

○火葬場  
指定管理者…吉備中央会館N・JV  
指定期間…5年

○エコセンター

指定管理者…公益財団法人吉備中央農業公社  
指定期間…3年

○地域特産物総合交流促進施設(道の駅かよう)  
指定管理者…株式会社吉備高原サツキ育英会  
指定期間…5年

**問** 指定期間の根拠は。

**答** それぞれの業務の継続性があり、前回と同じ期間とした。ただ、業務を精査し再検討する。

### 一般会計補正予算 (主なもの)

○米作り農家応援事業寄附金の増に伴う補正  
1億9572万円

○小児等医療費  
970万円

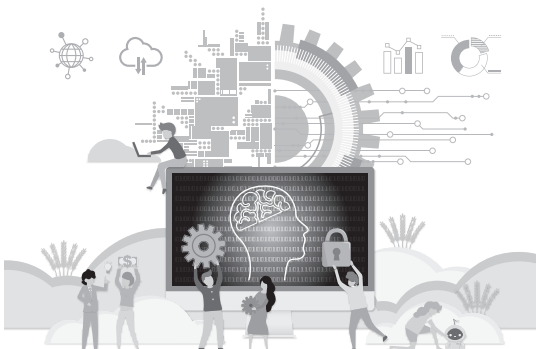
○母子健康手帳デジタル化業務委託料  
1100万円

○予防接種及びコールセンター業務委託料  
3012万円

○エコセンター等修繕料  
1376万円

**問** デジタルトランスフォーメーション研修業務の内容は。母子健康手帳デジタル化委託業者の選定は。エコセンター修繕に係る経過報告が遅れたのは。

**答** 自治体のデジタル化に対応するための職員に対する研修。業者の選定は公募とした。議会への報告が遅れたことについてはお詫び申し上げます。  
○一般会計補正予算については、討論の末、賛成多数で原案どおり可決された。



# 小学校・園統合再編整備基本計画を 賛成多数で原案どおり可決 小学校3校、認定こども園4園に

## 小学校・園統合再編整備基本計画の骨子

### ● 整備時期

幼稚園及び保育園については、認定こども園に移行した後、令和6年4月1日に開園とする。

小学校については、令和7年4月1日に開校とする。

### ● 統合再編の整備内容

小学校については、現在の円城小学校、吉備高原小学校及び豊野小学校の位置へ設置し、3校とする。

認定こども園については、現在の円城幼稚園、豊野保育園及び大和保育園の位置へ設置し、吉備高原こども園を含め4園とする。

**問** 今回の整備基本計画を立案する上で町長の思いは。

**答** 小学校は地域の拠点で存続したいという思いがあったが、答申、指針を受け、議会と一緒に

なって子どもたちのために統合再編をやっているという強い思いを持っている。

**問** この基本計画が了承されたら、しやにむに進むのか、説明会での意見を尊重するのか。

**答** 指針、答申は重いもの。計画に沿った形で丁寧に説明するのが筋

と考えるが、ご意見にはしっかりと耳を傾ける。

**問** 学区については、地域的な特性があるので、意見を聞きながら弾力的な運用を。

**答** 今でも学区外通学もあるが、個別の状況を聞きながら判断していきたい。

### 反対討論

遠くなる通学距離、少人数級の魅力の喪失、地域の活力の低下を招き、また保護者から統合に対する不安な声を聞く。見切り発車にならないように、基本から再論議をするぐらいの覚悟で対応ができないか。今日の採決を少し延ばす必要があると思う。

### 学校・園統合再編整備に向けたスケジュール

時期	内容	備考
令和4年1月～	小学校・園統合再編整備基本計画住民説明会の開催	各会場
令和4年6月～	小学校・園統合再編準備委員会開催 専門部会での検討	
令和6年4月	こども園開園式	
令和7年4月	小学校開校式	

# こじが聞きたい

## 9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(12月9日)		
ページ	議員名	質問項目
6	丸山 節夫	農業興策 公共交通 小さな拠点整備事業
7	黒田 員米	健康増進 内部統制制度 権利擁護センター
8	河上真智子	通学路安全対策 各種ワクチン接種 地震防災体制
9	渡邊 順子	町内巡回バス 町管理河川等の浚渫
10	成田 賢一	スーパーシティ構想 情報公開

(12月10日)

ページ	議員名	質問項目
11	西山 宗弘	教育行政 公共工事 コロナ感染対策
12	日名 義人	産廃放置に伴う崩落問題 高齢者自立支援 巡回バス 定住促進
13	加藤 高志	小学校等統合後の体制 国際交流活動 生活しやすい安全な町づくり
14	山崎 誠	旧竹荘中学校跡地利用の現状 地域おこし協力隊 地域未来塾

一般質問とは、町の政治行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求めるものです。

# ふるさと米出荷数量の公平性は

## 出荷上限数量の検討を



丸山 節夫

出荷数量の調整は大変難しいが、農家の出荷希望数量は全て受け入れる考えである。今後は、小口、大口農家の出荷上限枠変更につき、検討の余地があると考ええる。

要と考え、農家の要望などを把握しながら活用に努める。

### 頑張る農家応援事業

農業機械導入補助制度は、5年の時限措置であり、来年が最終年度となる。期間満了後の事業継続の可否と対する制度内容を問う。

### 協働のまちづくり 基金対策

ふるさと納税を原資とする基金の効果的活用方法と農家の声の必要性を問う。

今年度の需要供給の差異として、約950俵の不足を生じた。不足米は、認定農業者や法人により調達したが、小口農家の扱いと需要と供給のバランスを問う。

昨年追加の出荷依頼をしたことから、反4俵から5俵に増量し対応した。出荷数量の上限は、個人100俵、認定農業者や法人は300俵と据え置いた。

米づくり農家応援事業、22世紀ふるさとづくり事業などの使途目的を定め、有効な原資として広く農業振興、農家支援に活用する。また、農家の声は、農業施策を進めるうえで必ずや

要と考え、農家の要望などを把握しながら活用に努める。

頑張り続ける農家応援事業

農業機械導入補助制度は、5年の時限措置であり、来年が最終年度となる。期間満了後の事業継続の可否と対する制度内容を問う。

### 旧竹荘中学校 活用計画

活用計画

平成30年度、幸福産業(株)は町と賃貸借、売買契約締結により事業化した。計画実施の決断に至った根拠を問う。

観光客や来訪者の増加や周辺地域の活性化、就農や定住、町の知名度アップなどの経済効果を決定の根拠とした。

当初計画との相違点や事業の遅れ、今後の対応を問う。

バナナ栽培の他は計画どおりではなく、事業の遅れは認識している。全体計画の見直しや事業の継続性、着実な事業展開に向けた適切な指導管理に努める。

観光客や来訪者の増加や周辺地域の活性化、就農や定住、町の知名度アップなどの経済効果を決定の根拠とした。

現状を踏まえ、支援は必要と考える。地域住民の生きがいや健康づくりの場として、できる範囲での支援及びサポート体制を構築する。

今後、小さな拠点整備事業を町の主要事業として、町内へ広く波及するのかが問う。

小さな拠点づくりに取り組む地域に対しては、町の総合計画や総合戦略に掲げているとおり必要に応じた支援を推進する。

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本



お世話になります

年度で補助期間終了となる。来年度の予算措置を含め、今後の取組み方針を問う。

現状を踏まえ、支援は必要と考える。地域住民の生きがいや健康づくりの場として、できる範囲での支援及びサポート体制を構築する。

今後、小さな拠点整備事業を町の主要事業として、町内へ広く波及するのかが問う。

小さな拠点づくりに取り組む地域に対しては、町の総合計画や総合戦略に掲げているとおり必要に応じた支援を推進する。

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

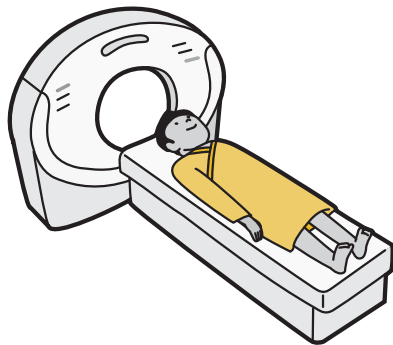
町モデル事業としての新山地区生き生き拠点運営補助金は、本

その他、公共交通対策(ふれあいタクシーでの町外医療機関利用制限)の内容を問う



黒田 員米

# 問 一人間ドックの助成増額を 答 効果あり。検討する



**問** ①個人受診の人間ドックの助成金増額をすべき。

②後期高齢者についても助成対象に含めるべき。

**答** 山本町長

①人間ドックには癌などさまざまな検診が含まれ、健康増進につながり、町の特健診以上に効果があるものと思われる。その辺も加味しながら、増額についてしっかりと検討したい。

②後期高齢者の助成対象追加は、生活改善による疾病予防とともに、しっかりと自身の体調管理をしてもらうことが必要。そういう意

味では、後期高齢者の方についても人間ドックは大変有用なものだと思う。助成対象追加への研究をする。

### 補聴器購入への助成

**問** 補聴器購入助成を、障がい者手帳所有者以外にもおこなうべき。

**答** 町長

補聴器購入の個人負担は重いと思われる。経費など考慮しながら研究、検討をする。

### 内部統制

**問** 令和2年4月より、都道府県と政令市は、地方自治法に依拠した内部統制の整備・運用が義務化。政令市以外の市町村は努力義務が課せられた。

①努力義務である町は策定についてどのような方針か。

②現時点におけるリスク対策の主なものは。

③町HPの例規集は令和3年4月に条例改正後も訂

正がおこなわれていないが、その理由と対策は。

④努力義務でも方針策定に近いものを作るべきでは。

**答** 岡本総務課長

①現時点では策定にまでは、及んでいない。

②主なものは毎月2回おこなっている課長会議。この場であらゆる行政施策などの伝達、注意点、問題点、さらに改善策などを指示している。その指示により、所属長から全職員へ周知徹底をおこない、改善施策の周知を図っている。また、監査委員制度により、公金のリスク低減を図っている。

③PCソフトの不適合により町のホームページの訂正ができていなかった。再発防止として、データの取り込み手順の再確認。

取り込み結果の複数人確認。担当者異動時の確実な事務引継ぎなどを徹底する。

④我が町に合った町独自の内部統制の施策を県や専門家の意見も聞きながら研究検討する。

### 権利擁護センター

**問** 権利擁護センター設立の経過と進捗状況は。

**答** 奥野福祉課長

令和4年4月に直営で福祉課内に設置する。具体的には成年後見人制度利用促進の条例作成、利用促進委員の選定、普及啓発資料の作成、後見人養成講座の受講助成の要綱作成、後見人養成講座フォローアップ研修の準備などをおこなっている。

### 防災士の活用

**問** 町内防災士の組織化の進捗状況は。

**答** 総務課長

令和4年度に、町内防災士による意見交換会、防災研修会などを開催し、町内防災士の組織化を図る。

# 巨大地震発生時の対応は

## 不意の事態を想定し備える



河上真智子

問

答

**問** 巨大地震の発生が取りざたされているが、非常時の防災体制は整えられているのか。

**答** 岡本総務課長

想定される南海トラフ巨大地震での被害予想では、人的被害よりも水道・電気などのライフラインの被害のほうが大きいと考えている。この復旧には多大な費用と労力、長い時間が必要になると思われる。

問

答

最悪の状況で巨大地震が発生した場合、1時間以内に登庁できる職員はどのくらいいるのか。

総務課長

まだ想定はできていない。道路に問題がなければ、町内在住の職員88名が対応可能かと思う。

問

答

通信手段の確保はできるのか。また、消防団に配備されたIP無線は使用可能か。

総務課長

特別な通信手段はない。N T T回線は停電時でも使用できるため、可能な限り連携先との連絡を密にして対応にあたりたい。IP無線基地局が停電しても24時間は通信が可能。しかし、通信量が多いと使え

なくなる可能性がある。

各種ワクチン接種について

問

答

新型コロナウイルスの3回目接種の実施時期と予約方法は。

塚田保健課長

65歳以上の対象者は令和4年2月からとなっているが、ワクチンの供給量が確定し次第通知する。予約方法は、混乱が生じないように数回に分けて接種券を送付する。電話とインターネットを併用して予約を受け付ける。自分では予約が困難な方に対しては福祉課と連携し支援をおこなう。

問

風疹ワクチンが未接種世代の男性に無

料の検査と追加接種がおこなわれているが受診率は低い。妊婦への不用意な感染を防ぐためにも更なる受診勧奨が必要と思われる。

答

保健課長

対象期間が更に延長される見込みであり、来年度も引き続き個別に案内をおこない接種勧奨に努めていく。

問

答

来年度から積極的な接種勧奨が再開される子宮頸がんワクチンは、有用性は分かっているが、マイナスイメージの払拭には時間がかかる。どのように勧奨をおこなうのか。

保健課長

個別の通知とともにチラシなどを作成し情報提供に努める。

問

答

保護者への知識の普及が必要では。

石井教育長

子宮頸がん予防については、がん教育や性に対する教育の一環として適切な自己決定ができるように指導している。保護者にも性教育講演会に参加して

もらうとともに適切な情報提供をおこなっている。

通学路の安全対策について

問

答

通学路の危険箇所があるか。また、長期間改善されていない箇所は何か所か。

教育長

現在55カ所ある。長期間改善できていない箇所は3カ所、その理由としては用地確保が困難である場合や優先順位が低いことが主な要因である。

問

答

通学路の安全確保は絶対条件である。今後の具体策は。

山本町長

特に危険な箇所は具体例を示しながら改善の陳情を続けていく。



気をつけてね





渡邊 順子

問

## 巡回バスの利用状況は

答

## まだ少なく、改善や見直しを

問

10月1日より、町内巡回バスの実証運行が開始され2カ月が経つ。子どもや車を持っていない方、高齢によって免許を返納された方にとって

は、この巡回バスは、町内での買い物や通院などとても便利になる。また、このバスと公共交通を上手に利用することによって町外との往来も可能となってくる。

では、この巡回バスの利用状況はどうか。また、運行するにあたっての周知はどうであったか。利用者によるアンケートの意見や、今後の運行にあたって課題や改善点があれば尋ねる。

答

山本町長

利用状況については、毎月10日までに前月分の利用状況が出るので、この段階では10月分の実績が最新のものとなる。10月の運行状況では、延べ利用者数は193人、21日間の運行で、一日当たり9.2人の利用者であり、まだまだ少ない状況である。

周知については、無料乗

車券（12月28日まで）付きの時刻表を全世帯に配布、そして町の公式ホームページと告知放送をおこなっている。

アンケートの内容は、經由地を増やしてほしい、また、土曜・日曜・祝日の運行をしてほしいという意見があった。今後、皆様の意見と運業者の方々の意見をしっかりと踏まえて、実証運行をとおして、運行経路や運行時刻、運行表も併せて、乗降場所なども改善や見直しをしていきたい。

せっかくやりかけた巡回バスをぜひ多くの方にご利用いただき、より町民の交通利便性を高めていきたい。

問

土日の運行について再度尋ねる。

答

町長

巡回バスは、町民にとっても絶対に必要なのであると考える。また、町外から来られる方にとっても唯一巡回バスが拠点から拠点を結ぶ公共機関だと思う。本当になくすわけにはいかないという強い思い



また、乗ってね！

を持つている。継続的に使えるように取り組んでいきたい。

土日については、いろいろな意見があるが、これを短期間で変えるというのは、早い気がする。ある程度のスパンを見て、直すものは直していきたい。

### 県・町管理河川の浚渫

問

県・町管理の河川に対して、地元からどのくらい河川浚渫の要望が上がっているのか。また、その要望に対してどれだけおこなわれているのか尋ねる。

答

町長

河川の浚渫の計画

として、自治会からの要望が現時点で7カ所。加茂川地区が5カ所、賀陽地区が2カ所である。実施についての選定は、現場確認をおこない、緊急性、重要性をしっかりと検討したうえで、予算化をおこない実施している。今年度は、加茂川地区1カ所、賀陽地区1カ所の河川の浚渫を実施した。来年度以降も、計画箇所については、予算化をおこない実施していきたい。予算の追加も検討し、要望箇所の早期完了に努めていきたい。

県管理河川については、毎年県に浚渫要望をおこなっており、本年度は、賀陽地区11カ所、加茂川地区22カ所の要望をおこなっている。本年度の実施予定箇所については、賀陽地区が5カ所、加茂川地区が10カ所を予定しているとのことである。河川浚渫については、多くが県管理である。県の予算もあるかと思うが、引き続き強い要望をしていきたい。

# 町長交際費の公開を

## 次年度からの公開を検討



成田 賢一

問

答

問

答

情報公開法（行政機関の保有する情報の公開に関する法律）が施行されて今年で20年になる。町情報公開条例第22条のつとより、町長交際費を町HPで公開すべきでは。

岡本総務課長

町政への理解と信頼を深めるとともに、その支出の透明性を確保するために、次年度からのHPでの公開を検討する。

スーパーシティ構想

問

この構想に立候補した全国31の自治体のうち、7割以上が実施区域を自治体全域としているが、なぜ、町は実施区域を吉備高原都市に限定しているのか。

答

片岡企画課長

人口減少、少子高齢化といった諸問題を解決するため、先進的サービスを提供し、町づくりを推進する。移住・定住による人口増につながればと思っいる。吉備高原都市は町の拠点としてインフラ整備が進んでいるため、実施区域とした。

答

山本町長

この構想はエリアを決めてやるというのが当初であり、吉備高原都市という中核で認可していただく。その成果を町内、近隣、岡山市まで広げていく。中山間地域のモデルを全国へ広げていくという使命感を



ワクワクする未来に向かって

持っている。

問

吉備高原都市の住民への説明会は開かれた。全町民がやがてサービスを受けられるのであれば、今の段階から全地域で説明会を開くべきでは。

答

企画課長

この取り組みは採択されなければ次に進めない。随時、町HPでお知らせをしている。

問

内閣府に提出した4月案では隈研吾氏を含め3名が顧問で記載されていたが、10月案には名前がない。現在も3名は顧問なのか。また、2022年4月吉備中央町（行政）から全妊産婦へウィラバ展開決定」と記載されているが、10月15日時点で「決定」としているのはなぜか。議会の議決を経ることなく、「決定」と記載しているのはおかしいのではないか。

答

企画課長

現在は、隈研吾氏をはじめとする

3名には顧問をお願いしていない。

答

町長

全国の団体がしのぎを削っている。いかに内閣府の専門委員に注目させるかということで、勇み足があった。重々お詫びを申し上げる。これからやる事業は議会の議決なくしてはできないのであり、その点は言われるとおりだ。

問

デジタルデータ基盤の運用に際し、大企業が地方から利益を吸い上げる構図が懸念される。対応策としては、①デジタル人材の確保②競争環境の維持③地元企業との事業推進による地元還元が考えられるが、対策は考えているか。

答

町長

デジタル人材募集は国に手を挙げています。

答

企画課長

事業者と進めつつ、事業内容も変わる可能性がある。費用の発生を抑えるなど、検討していく。



西山 宗弘

# 問 いじめなどの防止対策は

# 答 SOSサインに早く気づく

**問** 近年メンタルの弱い子どもたちが多く見られ、いじめの対象になる児童や生徒が多くなったように思われる。教育委員会としてどのような対策をしているのか尋ねる。

**答** 石井教育長  
子どもたちの心は成長とともに大きく揺れ動くという時期がある。特に思春期を迎え自我形成に向けて大きな葛藤を抱える時期には、悩みやストレスが大きくなり、心が不安定になることも考えられる。このような不安定な状況の子どもたちの心のSOSサインにいち早く気づくかが大切である。いつもと違うことに全教職員が気づき、未然防止そして早期発見に取り組みよう、学校に対して指導をおこなっている。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー必要に応じて児童相談所や保健所などと連携して、早期に問題解決に向けて。多方面からの支援が、継続的かつ組織的におこな

えるよう取り組んでいる。  
**公共工事**

**問** 多くは建設課の担当での工事が多いと思われるが、時により他の課での工事がおこなわれていることがある。建設課

**答** 山本町長  
公共工事の発注に際しては、請負業者に現場代理人を設置させ、安全確保を含めた運営及び指導をおこなうこととされている。また、必要に応じて現場説明書や仕様書、あるいは口頭により工事現場ごとに注意すべき事項を指示することとしている。そのことにより、現場代理人は工事中の事故防止に努め、適切な安全対策を講じながら進めている。これにより、工事の安全性は発注担当課での偏りが無いように務めている。

しかしながら、施工中に発生する事故などに対し、専門的な要素が欠けることも考えられるので、これからも建設課などのノウハウを得ながら、請負業者と十分に協議し対応するようにしていきたい。



安全を第一に

**答** 町長  
集団接種を令和3年5月17日に開始し、9月12日まで実施した。その後、町内医療機関の協力で現在は新規の要望はほほない状況である。多くの方々のご理解ご協力で12歳以上の接種対象者の85%を超える方がワクチン接種を受けている。

**問** 町の接種率が高いのは、町民の理解と協力のおかげである。これから3回目の接種も始まるが、接種後の証明書の活用などを尋ねる。

## コロナ感染対策

ワクチン接種証明の国内活用も少しずつ民間企業を中心に始まっている。また、マイナンバーカードを利用したスマートフォンでの電子証明の開発を現在国がおこなっている。大規模なイベントなどの人数制限や飲食店などのサービスを目的として接種証明の活用があげられる。しかし、ワクチン接種は任意であるので、接種証明によって差別につながるないように配慮が必要である。町内での活用は、町のイベントへの参加者に、ベリーグッドカードへのポイント付与などいろいろな方法が考えられる。

# 問 広面産廃崩落、下流対策は？

## 答 県が処理責任者との協議を準備中



日名 義人

崩壊の危険があるところもあり、町としても残された産廃の処理や赤線の通行、青線の用水確保の面で危惧をしている。また処理責任は破産管財人と現在の土地所有者にあるので、指導権限のある県において破産管財人と現在の土地所有者への対応について協議を準備中である。町としても地域

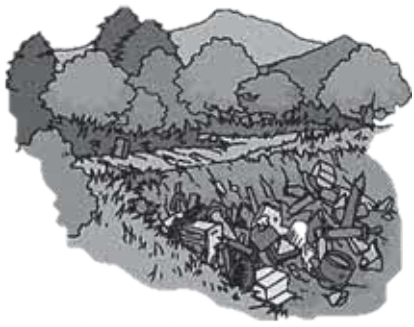
住民の不安や危険の回避のため、まずは指導権限のある県と情報交換をおこないながら今後の状況を注視していきたいと考えている。

### 巡回バスの試行運転

問 「へそバス」など、高齢者の閉じこもり対策・自立支援の観点で良い取り組みであると思うが、利用者から「停留所までが遠い」との意見を聞く。

地域特性を鑑みドアトドアの視点及び規制はあるが乗務員などによる乗降時の補助について検討すべきと考えるが見解を尋ねる。

答 岡本総務課長 より多くの町民利



問 区では、放置産廃の崩落も進み、下流域の農業用水確保及び災害発生も危惧される状況である。改めて現状への対策と、その責任所在を尋ねる。

答 小谷住民課長

産廃中間処理業者の破産報道があつてから約7か月が経過しているが、事業区域や民地に産廃や事業ゴミが残されたままの状態である。青線側の法面は

用を目指し運行ルートとも関係する巡回所要時間と発着時刻及び停留場所、また乗降時の補助などについても、福祉関係者の協力を得て今後検討していく。



多くの利用者を望む

策が先行しているが、農村部に対する農林業・農村再生策についても町内外の力を結集させ協議過程から広く発信しつつ構想すべきと考えるが、その見解を尋ねる。

答 山本町長

現在町ではさまざまな定住促進、人口増加の策を打っており、その成果は少しずつ出ていると思っしているが、より効果のある施策を実施することが重要であるとも考えている。そのため役場内の中堅から若手によるプロジェクトチームを立ち上げるべく準備を進めているところ。

問 以前、町長から「定住・移住促進プロジェクト」の考えを伺った。現在、吉備高原の賑わい創出

定・移住促進プロジェクト

これは、既施策の内容を子育て・結婚世代の若者の考え方で再度見直し、改正や廃止も含めて検討をしていくチームで、「いつまでにその施策を実施すれば何人増えるのか」など、ある程度数値目標を設定している。現在、そのメンバー候補の選定が終わり、委嘱をおこなう準備中である。



加藤 高志

## 問 小学校等統合後の体制は？

## 答 統合再編準備委員会を設け検討

複式学級からの円滑な移行については、どの学校に何人の教員が必要なのか学校と協議する。教員の配置についても県教育委員会をはじめ、県教育事務所などの関係機関の協力を仰ぎながらも決定していきたい。



複式学級イメージ

来年度から統合再編準備委員会を設け、その中の部会で『魅力』及びアフタースクールなどの具体的なやり方と学童との連携などについて、しっかりと検討していく。

アフタースクールと学童との連携及びその組織再編など現在の構想と、複式学級からの円滑な移行のための教員過不足対応を含めて尋ねる。

石井教育長

問

国際教育の推進

国際教育の推進

教職員の指導力向上に向け、当町教育研究所外国語部会などの研修の充実を図る。また、国際的な社会問題のノウハウを持った国際機関などと連携しながら、より実感できる一歩進んだ国際教育の推進に取り組むことも

現在、自治体国際化協会などとの連携のもと、3人のALTが小・中学校で授業をおこなっているが、より多面的に国際機関などと連携を持ちながら教育に取り組んでいくことが重要であると考え

答

教育長



国際感覚を備えた人づくり

答

根本協働推進課長

JICAとの連携

『国際感覚を備えた人づくり』と掲げている。目標達成には、JICAなど関連国際機関との連携が不可欠であるが、見解と目標達成に向けた具体的な構想を尋ねる。

問

第2次総合計画に令和7年目標に国際友好都市数を2カ国、交流会参加者数を100人と指

国際文化交流の推進

研究していきたい。

確かに幹線に出るまでの距離は課題である。交通手段を持たない方々への改善策として、AIやICTを活用したMaasなど新しいモビリティサービスは大変有効であると認識している。今後は自動運転技術などの各種社会実験にも公共交通の視点から積極的に参加し、また研究をしていく必要があると考えている。

答

山本町長

問

町内巡回バス・デマンドタクシーなど

交通手段の充実

については現在まで想定していなかった。今後はJICAの事業内容を研究、把握していきながら、連携も視野に入れた取組みについても検討し目標達成に努めたい。

# 旧竹荘中跡地の事業は継続できるのか

## 事業が継続されるよう協議する



山崎 誠

問

答

しており、賃料は昨年度までは入っている。交渉はおこなっていない。

問

この先事業は継続されるのか。今後について事業者と早めに協議する必要があるのではないか。

事業が順調に進んでいるとは思えない。

旧竹荘中跡地は2018年幸福産業(株)と契約を結び、バナナの栽培や校舎を利用した農福連携の農業大学校運営など期待したが、事業継続に大きな危惧を感じている。会社は存続しているのか。校地の賃貸料は入っているのか。校地の売却には断固反対だが交渉をおこなっているのか。

答 片岡企画課長 幸福産業(株)は存続



今後 事業の進行は…

答 企画課長 旧校舎や体育館の

ているか。

答 山本町長

活用を含め、当初の全体計画の見直しを図られるのではないかと思っている。事業が継続されるよう早急に協議したい。

地域おこし協力隊の募集は地域課題設定型で

問

地域おこし協力隊 制度は2009年(平成21) 総務省が創設した。これまで25人が採用され、ほぼ半数が町営塾に配置され、ほぼ半数が観光部門や地域活性化に携わってきた。隊員の大半は一社が推薦し採用されているが、

観光部門や地域活性化は隊員の個人的な興味や資質に依るところが大きく、成果が十分あがっているとは思えない。どのように評価し

両方の観点から進めている。

町営塾運営に

専任塾長を

問

町営塾「三十一」は2016年(平成28)

設立され、受験のための学力と課題探究型の授業を採り入れ中学生の約3分の1が受講している。一定の成果を上げているが、地域おこし協力隊の任期は3年で交代を繰り返しており、塾としてのノウハウ蓄積に難がある。専任の塾長を置き一貫性を持たせるべきではないか。また一社頼みの運営も含め、抜本的な検討が必要ではないか。

答

石井教育長

塾スタッフは地域おこし協力隊で構成されており、塾長1人、講師3人である。授業プログラムや講師の派遣育成は一社に委託している。これまで大きな支障はないが、塾長を固定することでノウハウが積み重ねられることは十分認識しており、鋭意検討したい。

# 吉備中央町 子ども議会



令和3年12月20日

初の『吉備中央町子ども議会』が開かれました。

この取り組みは、加賀中学校3年生の社会科の授業の一環としておこなわれました。

議場に登場した中学生議員9名はやや緊張した面持ちでした。目の前には山本町長をはじめ教育長や各課の課長が並んでいます。議場が持つ独特の雰囲気は呑まれないように、きちんと背筋を伸ばして座っている姿からは、緊張の中にもやる気がみなぎっているのが分かりました。

午後2時、開始のベルが鳴りました。議長も中学生議員が交代で務めます。議事進行も本議会と同様です。

町長より「中学生議員の皆さんは真剣勝負として熱意をもって質問してもらいたい。我々執行部も真剣に答えます。皆さんの意見は今後施策にも反映していきたい。将来の町の担い手として成長し、この町を支え活躍してください」と挨拶がありました。

続いて一般質問です。各自の持ち時間は5分で

す。それぞれがしっかりと問題意識を持ち現状を把握、他の自治体の取り組み、関係する条例や数値もきちんと調べてあり感心しました。

その他の取り組みは検討中。「リサイクルリング」などの取り組みは健康増進にも役立つのでは。コスト面、人員配置などで困難。ウォーキングによるへそっぴーポイント付与を利用してほしい。

**1番 仁澤 和輝**  
**問** これからはネット環境の整備が欠かせない。5Gを含めた今後の整備計画はどうか。

**3番 沖津 伸輝**  
**問** パートナーシップ制度の導入と条例の制定をしようか。また、同性カップルの子どもについての対策はどうか。

**答** 5Gは県南から整備されているが、今後も各社に働きかける。

**答** 制度の導入については検討する。家族のあり方も多様化している。条例の有無にしろられることなく互いを認め合い差別をすることがないよう理解を広めていきたい。

**問** 通学路の危険箇所やバス路線の充実を。

**問** 空き家を有効活用し、商店として利用してはどうか。

**答** 通学路の整備は重要課題として取り組んでいる。鉄道は、採算面から厳しいと思われる。

**答** 空き家バンクを商利用できるように改正した。片づけやリフォーム費用も補助している。

**問** リサイクル品目を増やし、環境負荷を減らすとともにコスト削減を図ってはどうか。

**問** 空き家を有効活用し、商店として利用してはどうか。

**答** 広域処理を推進し循環型社会を目指す。



**問** 大型ショッピングセンターの誘致は。

**答** 出店要請はしているが、人口密度や交通条件がハードルになっている。地震に強く、交通アクセスがいいことなどをアピールし新規出店を働きかけていきたい。

**5番 藤川 瑚都奈**

**問** 家から通える習い事が限られているが、どうにかならないか。

**答** 個人の嗜好や人数、指導者の問題がある。

**問** 自習室を開設してほしい。

**答** 図書館には自習スペースがあるので利用してほしい。公民館や公会堂、統合による空き校舎の利用についても検討する。

**6番 永安 華名**

**問** 新規開業する店舗に資金を給付しては。

**答** 買い物環境の整備は重点項目。創業支援補助金の制度がある。

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業への補助金は。

**答** 一律10万円の助成に加えて光熱費の助成もおこなっている。また、全ての住民に1万円分のベリーぐつどカードポイントを付与し、町内の店舗での利用を促すことで経済の活性化を図っている。

**7番 山本 悠斗**

**問** スポーツ施設を充実し、

他の地域からの集客を図ってはどうか。

**答** 当町は県の中央に位置しアクセスがよい。整備には費用対効果、住民のニーズの検討が必要。

**問** 町内でのスポーツイベントを通じて町内外の人々が参加できる機会を増やしてはどうか。

**答** 地域や年齢別のカテゴリで競うのもいいかもしれない。また、同時に特産品販売もおこなってもいい。

**8番 石井 ちか**

**問** 町外に通学している大学生や専門学校生の通学費用はかなりの負担だ。補助金を支給することで町外への流出を阻止できるのでは。

**答** 現在、補助金制度は高校生までとなっている。町内に企業を誘致し、卒業後の地元での就職先を確保することで、若者の定住を図っていきたい。

**9番 難波 彩夏**

**問** 「吉備中央の森から元気を」吉備中央

町の活性化実現のために「という取り組みとして、グランピング・キャンプ施設を作ってはどうか。

**答** 自然環境を生かした体験型観光を推進していきたい。

**問** 伐採した木材を利点施設を建設しては。

**答** まずは、現在ある施設の活用を推進していきたいと考えている。

最後に、「真剣に町の発展について考え、丁寧に提案してくれて感動した。政治の在り方、地方自治の仕組みなどを理解し体験できたことは貴重な経験だったと思う。また、自分の考えや意見を伝えることの難しさも知ったと思う。最近の若者の政治離れや無関心が問題になっているが3年後には皆さんも投票に行ける。今日の体験を多くの友達に伝え、学びを共有してほしい。」と石井教育長の挨拶で締めくくり閉会しました。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

昨年12月、吉備中央町で初めて中学生による子ども議会がおこなわれました。本議会さながらに、執行部を前に堂々とした姿勢で、中学生らしい素直な質問や、議員顔負けの鋭い質問がありました。傍聴席では、たくさんの方が感心していました。

私たち議員も、子ども議員に負けないよう、しっかりと議会に臨み、またその内容がこの議会だよりでわかりやすくお伝えできるように取り組んでいきたいと思っております。  
(渡邊順子)

